

MIGA コラム「新・世界診断」

東京五輪開催への5つの疑問

鎌江 伊三夫

武蔵野大学国際総合研究所研究主幹



東京大学公共政策大学院特任教授、
「医療政策・技術評価」研究プロジェクトを担当。武蔵野大学国際総合研究所研究主幹（医療政策）、キャノングローバル戦略研究所研究主幹。

京都大学工学部・院修士（情報工学）
卒、神戸大学医学部卒（医師）、
ハーバード公衆衛生大学院修士・博士
卒（医療意思決定科学の博士号取得の
初の日本人）。

国際医薬経済学・アウトカム研究学会
（ISPOR）理事、国際医療技術評価学会
（HTAi）理事、ISPOR 日本部会初代会長
を歴任し国際派として活動中。

オリンピック、パラリンピックは世界のアスリートにとって夢の祭典である。人々もまた五輪に熱狂する。単に、運動の世界一を決める「技」に魅了されるだけでなく、人類の平和と友好を謳う五輪精神を尊崇するからだ。その精神は、戦争の危機にさらされながらも、粘り強く受け継がれてきた事は言うまでもない。

しかし、目前に迫った7月の東京五輪は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が続く中、その開催が危ぶまれている。昨年来のコロナ禍に疲弊している国民の大半は、宴の前から熱が冷めてしまっているからだ。五輪を迎える心の余裕はなく、まずはコロナ禍が早く終わって欲しいと言うのが大方の本音であろう。

一方、開催する側は、国際オリンピック委員会（IOC）を初め、日本の大会組織委員会、日本オリンピック委員会（JOC）、東京都、そして日本政府と、いずれも「開催ありき」の姿勢を崩していない。しかも、なぜか十分な客観的根拠を示さないままに、「安全安心の大会を開催する」と言う言葉だけが聞こえてくる。明らかに、国民の懸念が政治に伝わらないねじれを生じているようだ。

そこで改めて、医学的、経済的、倫理的といった複眼的な視点で、五輪開催が危ぶまれる5つの疑問について考えてみたい。

まず第1は、医学・公衆衛生からの疑問である。

五輪には、選手・コーチに加えスタッフ、メディア等も含め、海外からの関係者が10万人程度来日すると言われる。選手は、選手村に事実上「隔離」され、村外では一般人と接触しないバブル方式で安全を図るとされる。

しかし、100%完璧な隔離やバブルは達成し得ないので、世界のコロナ禍が続く現状の中で、10万人レベルの集団が訪日すれば、やはり公衆衛生上のリスクは避けられない。いかに厳しい水際検疫や、選手村での毎日の全員検査を行っても、検査をすり抜ける感染者がゼロになる保証はないからだ。

米国内科学会誌には、PCR検査の偽陰性率が、感染から発症までの無症状の期間で約40%から100%（感度では60%から0%）と非常に大きく、発症後10日間でも20%から40%（感度では80%から60%）であったとの報告がある。選手村での毎日の抗原検査は、PCR検査とは異なりさらに精度が低下する。そのため、このレベルの検査の精度（平均で感度60-70%程度）では、表1に示されるように、残念ながら感染抑止を期待することがほとんどできない（筆者は、3密環境下では偽陰性率5%以下（感度では95%以上）程度の高い精度が必要と試算している[[新型コロナウイルス感染症の論点（Ⅱ）—感染拡大を止める検査戦略の科学的根拠医薬品医療機関レギュラトリーサイエンス（2020年 vol. 52 No. 1）](https://cigs.canon/article/20210115_5570.html)]
https://cigs.canon/article/20210115_5570.html）。

表1 感染者数減少に必要な検査感度の具体例

Rt: 実効再生産数, k: 感染の到達レベル(2次から6次感染まで)

緑色: 感度が0.7未満の範囲, 黄色: 感度が0.7以上0.94未満の範囲, 赤色: 感度が0.94以上

Rt	k	2	3	4	5	6
	1.5	0.6	0.789	0.877	0.924	0.952
	2	0.667	0.857	0.933	0.968	0.984
	2.5	0.714	0.897	0.961	0.984	0.994
	3	0.75	0.923	0.975	0.992	0.997
	3.5	0.778	0.94	0.983	0.995	0.999
	4	0.8	0.952	0.988	0.997	0.999

ウイルスの変異種の感染力アップにはさらに注意が必要だ。従来種に比べ、イギリス型で1.4倍、インド型でさらに1.4倍と言われる。すなわち、インド型なら従来型の $1.4 \times 1.4 = 1.96$ 、すなわち約2倍の感染力だ。イギリスやインドのウイルス変異種では、表1をさらに右下方向に見ていく必要がある。例えば、従来型の実効再生産数が2と考えられるような状況では、インド型なら実効再生産数は4となる。その場合、表1から分かるように3次感染レベルからすべて赤色領域となり、検査に極めて高い感度が要求される。

選手村で毎日行くとされる抗原検査の感度は、せいぜい60%-70%程度なので、検査でインド型の感染を抑止するのは理論上、ほとんど無理な話となる。そもそも、検査の精度は質的な問題なので、検査を毎日・全員に大規模に行うといった量的な取り組みでは解決しないのである。

次に、水際検疫での感染者の見逃しの可能性について考えてみよう。選手や関係者10万人の6割はワクチン接種済で感染がないと仮定し、残り4万人中の感染率は無症状も含め10%と想定して見よう。このとき、検査の感度を60%とすると、偽陰性率は40%となるため、1,600人(=40,000×0.1×0.4)程度が検査をすり抜けて発症するか、あるいは無症状でも市中にウイルスを播く可能性がでてくる。

最悪の場合、選手村が巨大な「ダイヤモンド・プリンセス号」の悲劇を繰り返す場になりかねない。その場合、中等・重症患者への治療は選手村内だけで完結できないため、市中の病院医療が必要となる。地域医療への大きな圧迫は不可避となるであろう。このリスクは、イギリスやインドの変異種によってさらに高まる危険がある。

去る4月15日、英医学誌BMJ（ブリティッシュ・メディカル・ジャーナル）は、東京五輪の開催は再考されるべきだとする論考を掲載した。医学関係者の一般的な懸念を代表していると言えよう。

一方、懸念されるのが世界保健機関（WHO）の見解である。5月7日、緊急事態対応部門を統括するマイケル・ライアン氏は東京五輪の開催を望んでいることを表明した。日本の状況について、どこまで科学的な議論を積み重ねての見解なのか疑問が残る。

厳しいシナリオに備えるのがリスク管理の常道であるにも関わらず、WHOは甘い見通しで昨年のパンデミックの初期対応を誤った。日本の状況を熟知しないままに、同様な誤りを繰り返す結果になりはしないだろうか。そもそも、先進国によるワクチンの囲い込みに反対して開発途上国の立場を代弁するWHOが、ファイザーのワクチンの特別枠を確保して五輪を実施しようとするIOCに賛意を表明すること自体、矛盾している。WHOは確かに一定の権威をもってはいるが、その見解は時に玉石混交である。

第2は、倫理上の疑問である。

先の試算では、入国者10万人中の非感染者は9万6000人となる。このとき、PCR検査の感度が99%とすれば、入国時の検査ではワクチン接種済の人も検査するとして、偽陽性者が960人(=96000×(1-0.99)) 出ることになる。このよう誤って五輪関係者の千人近くが感染扱いされる可能性を生じること自体、倫理的に問題である。

10万人中2万人が選手だとすると、960人の2割に当たる192人が偽陽性となる。本当は感染していないのに、濡れ衣で競技への参加ができなくなる選手が200人ほど出てくる可能性があることを、IOCはただやむを得ないとして済ませるのであろうか。各国の選手もそのようなリスクを理解したうえで来日しようとするのであろうか。

IOCが選手に「別枠」でワクチンを提供するというのも倫理的に問題である。もちろん、選手へのワクチンの優先投与が倫理的に許されるかどうかは、人々の価値観で異なり、国の医療政策もそれによって異なってくる。海外の選手の場合、「別枠」接種は特に大きな問題ではないかもしれない。

しかし、わが国の医療では平等主義が原則で、第1優先がコロナ禍の前線で戦う医療従事者、第2優先が高齢者とされている。当初、わが国では五輪選手にワクチンを優先接種するという方針は示されていなかったが、IOCによる「別枠」のワクチン確保の報道がなされるや否や、国内の五輪選手への早期のワクチン接種が現実化してきた。大会組織委員会の橋本聖子会長は、「別枠」であれば優先接種も何ら問題はないかのように歓迎を表明した。

どうやら橋本会長は、日本の医療における平等主義の理念をあまり理解していないようである。日本人の五輪選手へのワクチンの優先接種の話がこれまでなかったのは、数が足りないからできないといった「量的」な問題からではなく、優先接種が平等主義の「理念」に反する可能性のある問題だからである。従って、IOCが海外から「別枠」を用意したからとって、必ずしも解決とはならないのだ。

むしろ、「別枠」を理由に、なし崩し的に選手へのワクチン接種を進めれば、長年、国民皆保険の下で国民が共有してきた医療の平等理念が壊される心配が生じる。例えば、受診者の平等性を担保するために、病院の外来診療は、原則、受付順である。病状の程度により優先される場合はあるが、通常、社会的身分は考慮されない。従って、五輪選手なら、「別枠」で早く受診できるとなれば、一般の患者はそれを良しとするのであろうか。

官邸のホームページによれば、5月20日時点で、接種対象の高齢者3600万人のうち、1回目終了が約4.6% (165万6千人)、2回目終了が約0.38% (13万7千人) とのこと。まだ、

3420万7千人が未接種だ。菅首相は7月末までの高齢者接種終了を目標に掲げたが、2回接種で6841万4千回の接種を、残り70日で達成する必要がある。そのためには、1日平均97万8千人をこなさなければならない。5月20日までの1週間で100万人程度が達成されたようだが、これからはさらに7倍のスピードが毎日求められることになる。かなり難しい目標だ。達成は不可能ではないかもしれないが、接種を待つ高齢者の長い行列がすぐになくなる見通しはなく、若年、壮年者への一般接種は、早くても7月以降になるのは明らかだ。

従って、五輪選手への「別枠」接種の1回目は、高齢者接種と並行して開始せざるを得ないことになる。遅くとも6月半ばには始めないと、五輪開始に間に合わないからだ。

有名なタイタニック号沈没事件で例えてみよう。今回のワクチン接種をいわば救命ボートと見なすと、漕ぎ手（医療従事者）にはまずワクチンが必要で、高齢者の乗客が最優先ということになる。当然、我先に乗ろうとするお金持ちや有力者がいれば、ハリウッド映画が描いたように、その身勝手さは倫理的に非難される。しかるに、まだボートに乗れていない高齢者がほとんどの状況の中で、五輪選手用に「別枠」の救命ボートが用意されれば、映画の観客は拍手するのであろうか。

医学的には、鍛え抜かれた体力を持つ選手が、高齢者や子供よりも優先されるのは合理的とは言えない。もちろん、五輪選手優先のルールに国民的な合意が形成されるならば、その選択はありである。しかし、多くの人を納得させる説明もなく無理な割り込みがまかり通るようであれば、国民の医療政策に対する信頼とモラルは、著しく低下する恐れがある。

このワクチンの「別枠」問題は、単に高齢者優先に、選手の割り込みを許容するかどうかには終わらない。割り込みが許されるとしたら、なぜボランティアの人々は含まれないのかも問われることになる。8万人ともいわれるボランティアの人々が、「選手とは別」とされること、はたして倫理的に正しいのであろうか。ボランティアに比べて、特に選手は感染のリスクが高いという公衆衛生上の合理性があれば別ではあるが。

このようなワクチンをめぐる倫理的問題は、五輪選手の側にもさまざまな心の葛藤や苦悩を引き起こしているに違いない。選手を守るべき立場にあるIOCや大会組織委員会は、どのような説明責任を果たすのであろうか。

第3は、経済的な疑問である。

去る5月5日、米ワシントンポスト紙は、IOCを「ぼったくり男爵のトーマス・バッハ会長と金メッキの偽善者たち (Baron Von Ripper-off and the other gold-plated pretenders)」と批判し、「日本は五輪開催に同意したとき、主権まで放棄したわけではな

い。五輪開催が国益を脅かすのなら、日本は損切りし、IOCに他で略奪するよう告げるべき」と、日本に五輪中止を勧奨する痛烈なコラムを掲載した。

さらに、ニューヨークタイムズ紙は11日、「スポーツ行事は大量の感染拡大源となつてはならない。五輪を中止せよ」と題するオピニオン記事を掲載した。日本の世論の約6割が中止を求める一方、ワクチン接種率が極めて低い現状を挙げて「科学に耳を傾け、危険な茶番を止めるときが来た」と主張。五輪が強行される「理由は3つある。金、金、そして金」と皮肉った。

このような五輪中止への呼びかけは、米有力紙だけでない。楽天の三木谷浩史 CEO は14日、米CNNビジネスのインタビューで、「（五輪開催を）正直言って自殺行為のようだ」と反対の意思を表明した。さらに、「日本でワクチン接種が十分になされていない現状で、国際的な巨大イベントを主催することは危険だ。リスクが大きすぎる」と、日本のビジネスリーダーとしての見解を示した。

これらの声を無視するかのように、IOCのジョン・コーツ調整委員長は21日、「東京が緊急事態宣言下にあってもなくても五輪を開催する」と、まるで日本の主権や内政など関係がないかのように驚くべき発言を行った。しかも、小規模なテスト大会の成功と、WHOから安全安心の大会開催が可能とのお墨付きをもらったことをその根拠に挙げた。小規模での成功は大規模な本大会への保証にはならないし、WHO見解の科学性に疑問があることは、先ほど述べた通りである。

ここまで強行に開催に突き進むIOCの本音は、どうやらテレビ局からの放映権料にあるようだ。IOCは、2032年まで米NBCと76億5千万ドル（約8400億円）の契約を結んでおり、収入の約7割をテレビ放映権料から得ているという。しかも、たとえ無観客で開催されても放映権料を受け取ることができるとのこと。無観客なら、日本の観客料収入はゼロになり、経済的にはIOCの一人占めになる仕組みだ。米ワシントンポスト紙が日本に「損切り」を奨めるゆえんである。

さらに、五輪の経済的問題は、単に収支のバランスシートだけの問題ではない。もともと日本にとっての五輪開催は、一定の費用の持ち出しがあっても、世界の平和の祭典の中心となることで、日本が国際社会で名誉ある地位を占め、直接、間接さまざまな五輪効果という大きな価値のリターンがあるということ、見込んでの招致であったはずである。

しかし、コロナ禍の不確実な状況の中で、今どうしても五輪を開催する価値が何なのか、極めて不透明になっている。IOC、組織委員会、および日本政府は、あえて開催を強行するならば、何にその費用対効果があり、また、どれくらいなのか、想定シナリオ別に具体的なデータを明示することが求められる。そのような客観的な目安がなければ、誰も開催か中止か、合理性をもって判断することはできないであろう。

第4は、政治としての疑問である。

東京五輪開催の最終責任は政治的に誰にあるのであろうか。菅首相は4月23日の会見で、「開催は、IOCが権限をもっております」と他人事のように語った。確かに、東京都・JOCとIOCが結んでいる「開催都市契約2020」によれば、「中止する権利」は「IOCが有する」と書かれている。

しかし、コロナ禍のようなパンデミックから日本国民を守る最終責任は、当然、一国の首相にあるはずだ。従って、首相が、五輪開催は日本国民の安全と安心を守るうえで障害となると判断すれば、その判断は、「開催都市契約2020」に優越するのではないだろうか。

法理論上はさまざまな解釈があるのかもしれないが、国民から見えないのは首相の政治主導への「覚悟」である。現に、ワシントンポスト紙から「日本は主権まで放棄したわけではない」と指摘されたのは先述の通りである。

民主主義の原則では、一国の首相といえども、その判断は根拠の不明な独断であってはならない。

そこには、「手続き的正義」と呼ばれる公的な審議プロセスが必要である。すなわち、国民の声を受けて、政府内で関係者が審議を始め、透明なルールや客観的な基準のもとで徹底的な討議を経て合意形成を行う。それを経てもなお最終的に残された選択肢があれば、そこは首相の責任としての決断となるのだ。

しかし、先の「IOCが権限をもつ」という菅首相の発言は、日本国民の保護に対する最終責任者としての当事者意識を欠いており、驚きを禁じ得ない。官邸は、昨年4月の緊急事態宣言後に一年以上の期間がありながら、今日のような難しい判断に追い込まれる事態の想定を欠いていたかのようだ。

最近の世論調査では、国民の過半数が五輪中止・延期を望んでいるが、どうやらその声は官邸まで十分届かないようだ。JOC内部からも反対の声が上がった。柔道の元世界女王でJOCの山口香理事は、5月21日、「（開催に）国民の多くが疑義を感じているのに、IOCも、日本政府も、大会組織委員会も、声を聞く気がない。平和構築の基本は対話であり、それを拒否するオリンピックに、意義はない」と厳しい意見を述べた。民意に耳を傾けるべきとは正論と思えるが、そのような意見が、開催する側では少数派なのであろうか。

第5は、文化としての疑問である。

オリンピック憲章の根本原則では、「オリンピック・ムーブメントの目的は、いかなる差別をも伴うことなく、友情、連帯、フェアプレーの精神をもって相互に理解しあうオリンピック精神に基づいて行なわれるスポーツを通して青少年を教育することにより、平和でよりよい世界をつくることに貢献することにある」と明記されている。ピエール・ド・クーベルタン氏の発案により1894年初の近代オリンピックが開催されて以来、人類が継承してきた最高の文化遺産のひとつである。

今回の東京五輪では、その理念の具現として、「東日本大震災の復興と連帯」が謳われ、コロナ禍による延期決定後は「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として、世界中に希望と勇気を届ける」との決意が安倍内閣、菅内閣と受け継がれてきた。

しかし、コロナとの闘いに未だ打ち勝ってはいない状況の中で、いつのまにか、「アスリート第一」から「開催ありき」に変質してきたようだ。開催が日本および世界のコロナ感染を悪化させるリスクがあるなら、根本原則で言う「平和に貢献」はできない。コーツ調整委員長の「緊急事態宣言があってもなくても開催」発言は、緊急事態宣言下で困難な状況に直面している日本国民への共感を欠いており、明らかに「いかなる差別をも伴うことなく、友情、連帯、フェアプレーの精神をもって相互に理解しあう」精神に反しないだろうか。五輪という最高の文化の危機である。

IOCのバッハ会長は、5月22日に開かれた国際ホッケー連盟のオンライン総会でのあいさつで、「われわれは犠牲を払わなければならない」と述べたと報じられた。「犠牲」とは何なのか、「われわれ」に日本人が含まれるか否かは不明だが、日本国民の感情に分断をもたらすことは間違いないだろう。

そもそも、ワシントンポストによる「ぼったくり男爵」というバッハ会長への呼称は、「Von Ripper-off」という表現である。「Ripper」は「引き裂く人」を意味し、英国の有名な連続殺人犯切り裂きジャックで用いられた衝撃的な言葉だ。まさに「分断男爵」である。IOCが五輪選手にワクチンを「別枠」で提供するの、日本の世論を「分断」する策のひとつであると考えるのは行き過ぎであろうか。

IOCが開催を強行すれば、五輪選手も、高邁なオリンピック精神と開催ありきの偏狭さとの板挟みとなって「分断」されるのは必定であろう。このままでは、五輪の精神が傷つき、IOCの権威が失墜する事態となる恐れがある。そうなれば、これまで多くの人が共有してきた「人類最高の価値」が見失われる結果になりかねない。

信濃毎日新聞社は5月23日、医療体制の崩壊、開催意義の喪失、国民分断の3点を理由として、「東京五輪・パラリンピックの両大会は中止すべきだ」との社説を掲載した。今後、同調するメディアの論調も広がっていくことが予測されよう。

菅首相は、去る4月の米国訪問時、バイデン大統領から五輪開催の支持を得たと言明していた。しかし、米務省は5月24日、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）の勧告を受けて、日本に対する渡航警戒レベルを4段階のうち最も厳しい「渡航中止」（レベル4）に引き上げた。CDCは、ワクチン接種者も変異種に感染・拡散させるリスクがあるとしている。これに対し、米国オリンピック・パラリンピック委員会は声明を出し、東京五輪への米国代表の出場に影響はないとしたが、事実上、米政府の五輪開催に対する公式の懸念表明と受け取られる。

今や、五輪開催問題によって、政治と民主主義の真価が見失われつつあるのは明らかだ。このような泥沼のジレンマに陥った五輪を救う政治的決断ができるのは、唯一、官邸だけであろう。決断の遅れも過ちである。困難なときにこそ、「過ちてはすなわち改むるに憚ることなかれ」を思い出すべきではないだろうか。